

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月30日

【事業年度】 第46期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社マツヤ

【英訳名】 MATSUYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 栄 造

【本店の所在の場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 北 川 正 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市大字北尾張部710番地1

【電話番号】 026(241)1314(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 北 川 正 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 | 平成25年 2月 | 平成26年 2月 |
| 売上高 (千円) | 37,647,915 | 38,319,627 | 39,304,762 | 38,182,529 | 36,896,339 |
| 経常利益金額又は 経常損失金額 () (千円) | 380,746 | 312,051 | 53,005 | 360,003 | 89,839 |
| 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円) | 39,224 | 73,715 | 166,468 | 218,114 | 2,297,722 |
| 包括利益金額 (千円) | | | 205,730 | 200,493 | 2,269,747 |
| 純資産額 (千円) | 3,157,813 | 3,057,690 | 2,683,811 | 2,398,840 | 86,871 |
| 総資産額 (千円) | 15,953,519 | 15,610,058 | 15,553,776 | 15,403,849 | 13,363,248 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 424.82 | 425.52 | 381.54 | 341.03 | 12.35 |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円) | 5.27 | 10.18 | 23.55 | 31.01 | 326.66 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.8 | 19.6 | 17.3 | 15.6 | 0.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.2 | 2.4 | 5.8 | 8.6 | 184.9 |
| 株価収益率 (倍) | 113.9 | 61.2 | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 318,775 | 681,643 | 822,554 | 552,141 | 643,154 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 499,340 | 304,611 | 643,777 | 535,139 | 25,243 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 138,232 | 703,475 | 356,097 | 115,793 | 207,781 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 822,363 | 495,919 | 318,598 | 219,807 | 629,937 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 386 (1,078) | 410 (1,072) | 441 (1,110) | 464 (1,053) | 456 (1,022) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 | 平成25年 2月 | 平成26年 2月 |
| 売上高 (千円) | 37,647,915 | 38,319,627 | 39,304,762 | 38,182,529 | 36,896,339 |
| 経常利益金額又は 経常損失金額() (千円) | 441,330 | 327,328 | 52,383 | 358,416 | 36,508 |
| 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円) | 197,631 | 62,367 | 222,995 | 236,346 | 2,256,514 |
| 資本金 (千円) | 1,097,000 | 1,097,000 | 1,097,000 | 1,097,000 | 1,097,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,415 | 8,415 | 8,415 | 8,415 | 8,415 |
| 純資産額 (千円) | 3,305,578 | 3,194,107 | 2,763,701 | 2,460,496 | 189,736 |
| 総資産額 (千円) | 15,950,781 | 15,616,842 | 15,525,763 | 15,366,184 | 13,365,901 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 444.70 | 444.50 | 392.90 | 349.80 | 26.97 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 10.00 () | 12.00 () | 12.00 () | 6.00 () | () |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円) | 26.58 | 8.61 | 31.54 | 33.60 | 320.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 20.7 | 20.5 | 17.8 | 16.0 | 1.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.1 | 1.9 | 7.5 | 9.0 | 170.3 |
| 株価収益率 (倍) | 22.6 | 72.3 | | | |
| 配当性向 (%) | 37.6 | 138.3 | | | |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名) | 386 (1,078) | 410 (1,072) | 441 (1,110) | 464 (1,053) | 456 (1,022) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年10月、長野県長野市大字村山市ノ口348番地において、小山伸作(設立時の代表取締役社長)がスーパーマーケット事業を目的として、株式会社松屋スーパー(資本金10,000千円)を設立し、株式会社松屋商事(昭和43年9月に株式会社松屋スーパーより商号変更)より5店舗を譲り受け、営業を開始いたしました。以下現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

(事業内容の変遷)

| | |
|----------|--|
| 昭和43年10月 | 長野県長野市大字村山市ノ口348番地に資本金10,000千円にて株式会社松屋スーパーを設立 |
| 昭和46年10月 | 長野県長野市吉田3丁目16番41号に本社を移転 |
| 昭和48年5月 | 株式会社イトーヨーカ堂と商品供給及びノウハウ提供の業務提携契約を締結 |
| 昭和48年7月 | 商号を株式会社ヨークマツヤに変更 |
| 昭和51年9月 | 長野県長野市大字鶴賀2056番地に本社を移転 |
| 昭和54年10月 | 長野県埴科郡戸倉町に「戸倉店」を開店、店舗数10店舗となる |
| 昭和56年7月 | 当社初の1,000坪クラスの大型店「川中島店」を開店 |
| 昭和58年12月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川西ショッピングセンターを設立 |
| 昭和59年9月 | 長野県長野市大字三輪荒屋1180番地1に本社を移転 |
| 昭和61年4月 | 物流センター稼働、オンライン仕入発注スタート |
| 昭和61年12月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社松屋小山商店を設立 |
| 昭和62年4月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社東部中央ショッピングセンターを設立 |
| 昭和62年4月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社川中島中央ショッピングセンターを設立 |
| 昭和63年1月 | ホームセンター事業参入を目的として子会社株式会社川西ホームセンターを設立 |
| 昭和63年2月 | 株式会社イトーヨーカ堂との業務提携を解消 |
| 昭和63年2月 | 商号を株式会社マツヤに変更 |
| 昭和63年2月 | 株式会社イトーヨーカ堂との業務提携解消に伴い、権堂店を廃止 |
| 昭和63年4月 | ホームセンター事業本格参入を目的として子会社株式会社ジャスティンを設立 |
| 平成元年5月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社高井富士ショッピングセンターを設立 |
| 平成3年10月 | 長野県下高井郡山ノ内町に「山ノ内店」を開店、店舗数20店舗となる |
| 平成4年1月 | 地元主導型ショッピングセンター開設を目的として子会社株式会社シマダを設立 |
| 平成4年10月 | 株式会社松屋商事を吸収合併 |
| 平成5年1月 | 株式会社川西ホームセンターを吸収合併 |
| 平成5年10月 | 株式会社シマダを吸収合併 |
| 平成5年12月 | 株式会社松屋小山商店を吸収合併 |
| 平成7年7月 | 日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開 |
| 平成12年3月 | 株式会社ジャスティンの営業権を譲渡し、ホームセンター事業から撤退 |
| 平成14年3月 | 株式会社ジャスティンは、株式会社東部中央ショッピングセンター、株式会社高井富士ショッピングセンター、株式会社川中島中央ショッピングセンター及び株式会社川西ショッピングセンターを吸収合併 |
| 平成16年4月 | 株式会社更北中央ショッピングセンター(持分法適用関連会社)の全株式を取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年4月 | 長野県長野市大字北尾張部710番地1に本社を移転 |
| 平成18年10月 | 株式会社アップルパークの全株式を取得(現連結子会社) |
| 平成20年8月 | 株式会社ジャスティン清算結了 |
| 平成20年9月 | 株式会社更北中央ショッピングセンターを吸収合併 |
| 平成21年5月 | 株式会社アップルパークは、商号を株式会社マツヤショッピングモールに変更 |
| 平成21年12月 | 長野県飯山市に「飯山店」を開店、店舗数30店舗となる |

- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

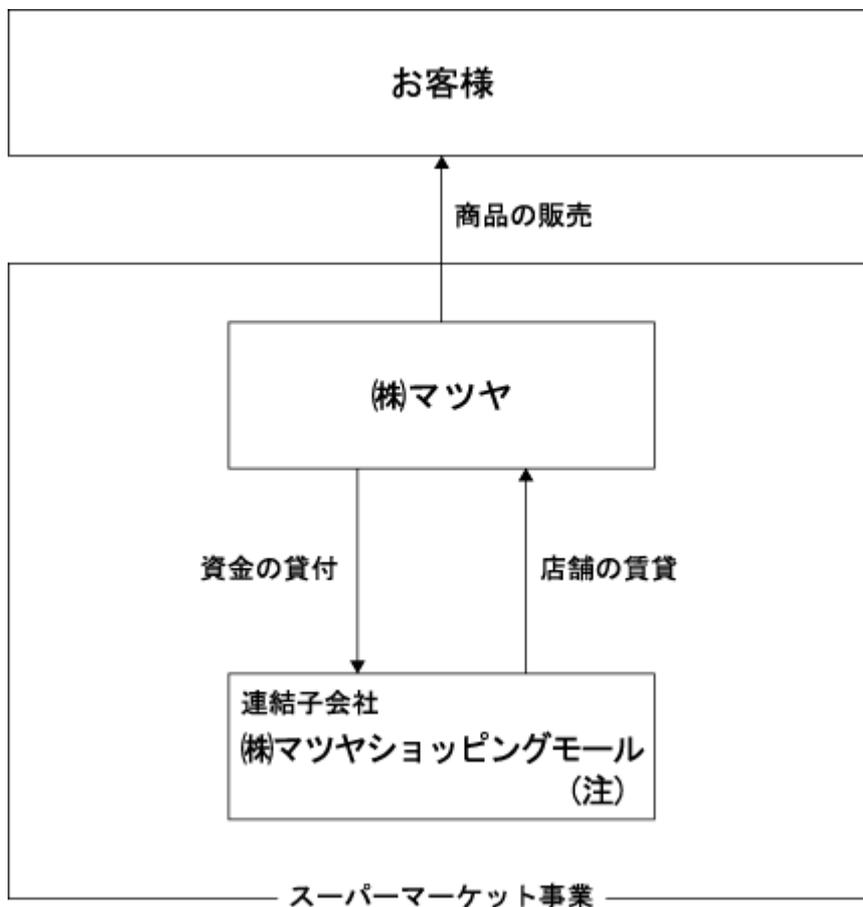
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マツヤ(当社)及び子会社1社で構成されており、事業は、スーパーマーケット事業を行っております。当社は、子会社が運営するショッピングモールにキーテナントとして入店しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

| 区分 | 会社名 |
|-------------|----------------------------|
| スーパーマーケット事業 | (株)マツヤ(当社) (株)マツヤショッピングモール |

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社マツヤショッピングモールは、長野赤沼店（長野県長野市）が入店するショッピングモールの運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|--------|--------------|-----------------|---------------------|-------------------------|
| (連結子会社) 株マツヤショッピングモール | 長野県長野市 | 11 | スーパーマー ケット事業 | 100.0 | 資金の貸付 店舗の賃借 役員の兼任 4名 |

(注) 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------|------------|
| スーパーマーケット事業 | 456(1,022) |
| 合計 | 456(1,022) |

(注) 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 456(1,022) | 38.6 | 13.8 | 3,713,586 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------|------------|
| スーパーマーケット事業 | 456(1,022) |
| 合計 | 456(1,022) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、()内はパートタイマーの期中平均雇用者人員(1日8時間換算)であり、外書で表示してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

| | |
|-------|-------------------------------|
| 名称 | マツヤユニオン |
| 上部団体名 | UAゼンセン |
| 結成年月日 | 平成9年6月18日 |
| 組合員数 | 1,546名 |
| 労使関係 | 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策等により、景気は緩やかな回復基調にありました。一方、流通業界におきましては個人所得が伸び悩むこともあって、個人消費は依然として節約志向が根強く、競合他社との激しい競争が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、競争に打ち勝つ企業体質の確立のため、当社グループは中期経営計画3カ年の基本テーマ「創業100周年にむけて強固な基盤作りの3年間とする～INNOVATION100 新たな挑戦～」に基づき、お客様の欲しい商品を欲しい価格で鮮度よく提供する体制作りに努めました。年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーを基に、旬の商品や地元商材の提供、お客様の暮らしを考えた食に関する提案を積極的に進めました。産地直送や出来立て・作りたてもアピールし、買い上げ点数増を図りました。管理面においては、定期的にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を高め、適正な業務遂行に努めました。

売上高につきましては、同業他社だけではなくコンビニエンスストアやドラッグストア等との業態を超えた激しい競争等により、来店客数が前年を下回る状況で推移した結果、減収となりました。粗利益面につきましては、仕入チャネルの開発、発注精度の向上やロスの削減等に努めましたが、価格競争等により粗利益率は減少いたしました。一方、経費面では、人時生産性の改善やコスト削減計画を推し進めた結果、販売費及び一般管理費を削減いたしました。

また、当社グループの業績及び財政状態は厳しい状況にあることに加え、消費税増税等の今後の市場動向を踏まえ、当社グループは抜本的な事業構造改革を伴う中期経営計画を策定し、中長期的な事業規模の拡大と収益性の向上を実現するための施策を平成26年2月4日に公表しております。この事業改革に係る諸施策の実施に伴い、平成26年2月期に特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しをすることといたしました。

以上の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は368億9千6百万円（前期比3.4%減）となり、経常損失は8千9百万円（前期3億6千万円の経常損失）、当期純損失は22億9千7百万円（前期2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの報告セグメントはスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント別の業績の記載は省略しております。なお、商品別の業績は以下のとおりであります。

一般食品部門

一般食品部門におきましては、お客様が望む品揃えと価格を意識し、カテゴリーごとの商品構成（価値訴求、価格訴求）、陳列位置、陳列数の工夫等により、値頃感のある便利な売場作りを進めました。買上頻度が高い主力商品を中心に仕入チャネルの開発を進め、価格競争に対応するとともに、味や品質を訴求する商品も差し込み、幅広いニーズに対応するよう取り組みました。また、スマートフォン等からレシピを検索することができる、お料理ブログのポータルサイト「レシピブログ」と連携し、生鮮食品部門と合同でお料理メニューの提案等を行いました。しかしながら、他社との価格競争等が、売上高に影響しました。

その結果、当部門の売上高は190億2千万円（前期比2.3%減）となりました。

生鮮食品部門

生鮮食品部門におきましては、青果と鮮魚の2部門を中心として、年間52週のMD（マーチャンダイジング）カレンダーに基づき、旬の商品を中心に季節感のある売場作りに努めました。「食の安全」、「おいしさ」、「鮮度」の点から、「元気だ信州～信州のおいしいを食べよう～」をテーマとして、地元である長野県産の食材を品揃えの中心とし、その販売強化を重点的に行いました。しかしながら、他社との激しい競争等が、売上高に影響しました。

その結果、当部門の売上高は169億1千万円（前期比4.4%減）となりました。

日用品雑貨部門

日用品雑貨部門におきましては、日用消耗品を中心とした高頻度品の販売を強化いたしました。しかしながら、ドラッグストア等との競争は厳しく、洗剤・紙製品をはじめとした主力品の売上高に影響しました。

その結果、当部門の売上高は9億6千5百万円（前期比5.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動により得られた資金が6億4千3百万円、財務活動により使用した資金が2億7百万円になったこと等により、前連結会計年度に比べ4億1千万円増加し、当連結会計年度には6億2千9百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失16億1千4百万円の計上に対し、非資金損益項目である減損損失12億6千3百万円、減価償却費7億6千4百万円及び事業構造改善費用2億7千1百万円等の計上等により、営業活動により得られた資金は6億4千3百万円となり、前連結会計年度と比べ9千1百万円の増加(前期比116.5%)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入9千5百万円等により、投資活動により使用した資金は2千5百万円となり、前連結会計年度と比べ5億9百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出2億2千7百万円等により、財務活動により使用した資金は2億7百万円となり、前連結会計年度と比べ9千1百万円の増加(前期比179.4%)となっております。

2 【販売、仕入の状況】

(1) 販売実績

| セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|------------|----------|
| スーパーマーケット事業 | 36,896,339 | 96.6 |
| 合計 | 36,896,339 | 96.6 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な商品別売上高の状況

| 商品別 | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|--------|------------|--------|----------|
| 加工食品 | 10,010,864 | 27.1 | 96.3 |
| デイリー食品 | 7,807,638 | 21.2 | 98.4 |
| 業務用食品 | 1,201,784 | 3.3 | 105.5 |
| 一般食品計 | 19,020,288 | 51.6 | 97.7 |
| 精肉 | 4,648,352 | 12.6 | 97.8 |
| 青果 | 5,353,042 | 14.5 | 97.8 |
| 鮮魚 | 3,634,569 | 9.8 | 92.9 |
| 生鮮その他 | 3,274,711 | 8.9 | 92.3 |
| 生鮮食品計 | 16,910,676 | 45.8 | 95.6 |
| 日用品雑貨 | 965,375 | 2.6 | 94.4 |
| 合計 | 36,896,339 | 100.0 | 96.6 |

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(2) 仕入実績

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|------------|----------|
| スーパーマーケット事業 | 28,220,487 | 97.9 |
| 合計 | 28,220,487 | 97.9 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な商品別仕入高の状況

| 商品別 | 仕入高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|--------|------------|--------|----------|
| 加工食品 | 8,340,014 | 29.6 | 97.8 |
| デイリー食品 | 6,058,765 | 21.5 | 98.8 |
| 業務用食品 | 992,573 | 3.5 | 109.0 |
| 一般食品計 | 15,391,354 | 54.6 | 98.9 |
| 精肉 | 3,365,890 | 11.9 | 101.8 |
| 青果 | 4,239,138 | 15.0 | 98.1 |
| 鮮魚 | 2,530,404 | 9.0 | 94.1 |
| 生鮮その他 | 1,921,686 | 6.8 | 90.7 |
| 生鮮食品計 | 12,057,120 | 42.7 | 96.9 |
| 日用品雑貨 | 772,012 | 2.7 | 95.5 |
| 合計 | 28,220,487 | 100.0 | 97.9 |

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

3 【対処すべき課題】

先般、判明いたしました不適切な会計処理ならびに消費期限に関する社内基準違反を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさぬよう、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化等を図っており、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。

当社グループは安定した経営基盤確立のため、下記の項目を重点課題として取り組み、さらなる顧客満足度と収益力の向上に努めてまいります。

店舗価値の向上等による収益力強化

- ・地域の暮らしをベースにした商品構成、時間帯別の商品管理・人員配置等の店舗改革を通じ、店舗の収益力を強化する。
- ・リニューアルや省エネ投資等の店舗投資を通じ、既存店の競争力の維持とローコスト運営を実現する。
- ・あらゆる角度から業務を検証し続け、合理化・効率化を徹底する。

財務基盤の安定のための資本増強

- ・キャッシュ・フローを改善する。
- ・有利子負債を圧縮する。
- ・増資等の資本増強を実施する。

人材育成

- ・コンプライアンス教育の強化等により、法令遵守を徹底し、地域の信頼を得る。
- ・研修制度の充実と生鮮をはじめとした技術教育の推進により、売場管理レベル・接客レベルの全店標準化を実現する。
- ・効率的な作業シフトの運用で、適正な人員配置と作業効率化を実現する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一が発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成26年5月30日)現在において当社が判断したものであります。

競合等の影響について

当社は、長野県内に食品を中心としたスーパーマーケットを多店舗展開しております。現状スーパーマーケット業界は、オーバーストア状況にありますが、そうした中で依然として新規出店が続いており店舗間競争が熾烈化する状況にあります。マーチャンダイジングやオペレーションの改革に取り組んでまいります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

商品の調達について

当社は生鮮食品から加工食品、デイリー食品など食品中心に商品を販売しております。伝染病や残留農薬、抗生物質、放射能などの問題発生により、相場の高騰や消費不振などの経済的、社会的要因が起こることにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

近年では、国内で発生した鳥インフルエンザ、口蹄疫問題により精肉の消費が低迷いたしました。

衛生管理について

衛生管理については生鮮食品を取り扱う企業として衛生管理は必要不可欠な問題であり、ひとつの事故によりお客様からの信用を失墜させ、当社グループの経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、内部監査部内に品質・法令管理チームを設け、検査・管理体制を充実させるとともに、各店舗においても、衛生管理マニュアルに沿った運用を実施しております。

異常気象・自然災害、事故等について

当社は、一般消費者を対象とした各店舗における販売が中心であり、冷夏・暖冬等の天候不順の悪影響に加えて、自然災害・事故等で店舗の営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備等をしておりますが、万一、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当該店舗の営業活動を一時休止する状況も予想されます。

法的規制等について

当社は、コンプライアンスの向上に努め、法令等に充分留意した営業活動を行っておりますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令等の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。そのため、法的規制等が当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の変更について、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、一部規制を受けております。

重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億5千4百万円増加しておりますが、これは、主として現金及び預金が3億9千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、23億9千4百万円減少しておりますが、これは、主として有形固定資産が16億2千3百万円、繰延税金資産が3億6千4百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億4千万円減少し、133億6千3百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9千8百万円減少しておりますが、これは、主として短期借入金2億8千6百万円減少し、買掛金が1億4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億6千9百万円増加しておりますが、これは、主として長期借入金3億4千8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千1百万円増加し、132億7千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、23億1千1百万円減少し、8千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、同業他社だけではなくコンビニエンスストアやドラッグストア等との業態を超えた激しい競争等により、来店客数が前年を下回る状況で推移した結果、368億9千6百万円（前期比3.4%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、価格競争等による粗利益額の減少を補うことができず、前期に比べ4億円減少の86億6千2百万円（前期比4.4%減）となりました。

(営業損益、経常損益)

当連結会計年度の営業利益及び経常損失は、人時生産性の改善やコスト削減計画を推し進めた結果、販売費及び一般管理費が削減され、それぞれ1億3千7百万円の営業利益（前期2億1千3百万円の営業損失）、8千9百万円の経常損失（前期3億6千万円の経常損失）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損失は、22億9千7百万円（前期2億1千8百万円の当期純損失）となりました。

(4) 重要事象等の対応について

当社グループは、前記、「4 事業等のリスク 重要事象等について」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しましたスーパーマーケット事業における設備投資額は、1億7千6百万円であり、これらに必要な資金は、借入金、自己資金及び所有権移転外ファイナンスリース取引によって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|---------------------|-------|-------------|---------------|----------------------|---------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社ビル (長野県長野市) | スーパー マーケット 事業 | 本部 | 107,054 | 0 | 99,532 (1,437) | 8,942 | 12,280 | 227,810 | 64 |
| 北信地区 須坂西店 (長野県須 坂市) 他3店舗 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 788,172 | 6,014 | 14,000 (499) | 189,624 | 2,150 | 999,962 | 60 |
| 長野地区 三輪店 (長野県長 野市) 他8店舗 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 920,643 | 6,976 | 1,070,588 (9,383) | 494,807 | 3,123 | 2,496,138 | 111 |
| 南長野地区 篠ノ井店 (長野県長 野市) 他3店舗 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 324,398 | 4,032 | 66,012 (4,563) | 151,713 | 1,001 | 547,158 | 47 |
| 東信地区 上田イン ター店 (長野県上 田市) 他6店舗 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 528,092 | 2,361 | 110,679 (2,041) | 116,586 | 2,028 | 759,747 | 63 |
| 小諸地区 小諸店 (長野県小 諸市) 他4店舗 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 1,286,753 | 6,270 | 212,641 (2,088) | 66,041 | 2,171 | 1,573,879 | 54 |
| 中南信地区 南松本店 (長野県松 本市) 他2店 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 494,753 | | 105,555 (2,584) | 122,985 | 1,321 | 724,616 | 49 |
| その他施設 | スーパー マーケット 事業 | 店舗 | 140,199 | 193 | () | 26,526 | 52 | 166,971 | 8 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地 面積(㎡) | 建物 面積(㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|--------------------------|-------------|--------|-------------|-------------|---------------|
| 三輪店 (長野県長野市) 他30店舗 | スーパーマーケット事業 | 店舗 | 302,136 | 28,794 | 857,234 |
| 物流センター (長野県長野市) | スーパーマーケット事業 | 物流センター | | 3,739 | 42,295 |

| 設備名 | 台数 | 主な契約期間 | 年間リース料 (千円) | リース残高 (千円) | 備考 |
|---------|----|--------|----------------|---------------|-------|
| 店舗什器他 | 一式 | 8年間 | 202,859 | 260,594 | リース契約 |
| POSシステム | 一式 | 6年間 | 1,164 | 2,368 | リース契約 |
| 情報関連機器 | 一式 | 5年間 | 19,282 | 6,015 | リース契約 |

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|--------------------------------------|-------------------------|-------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 | 合計 | |
| ㈱マツヤ ショッピング モール | マツヤ ショッピング モール (長野県長 野市) | スーパ ーマーケ ット事 業 | 店舗 | 313,536 | 155 | 93,496 (1,662) | 234 | 2,864 | 410,287 | |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、「リース投資資産」344,922千円を有しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地 面積(㎡) | 建物 面積(㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|--------------------------|-------------|-------|-------------|-------------|---------------|
| マツヤショッピングモール (長野県長野市) | スーパーマーケット事業 | 店舗 | 36,376 | | 45,665 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,065,000 |
| 計 | 23,065,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年5月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,415,000 | 10,163,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 8,415,000 | 10,163,000 | | |

(注) 平成26年5月29日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,748,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年7月30日 (注1) | 935,000 | 8,415,000 | | 1,097,000 | | 819,000 |

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 平成26年5月29日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,748,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ189,658千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|-----|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 11 | 9 | 172 | 2 | 3 | 5,321 | 5,518 | |
| 所有株式数(単元) | | 15,917 | 598 | 35,858 | 40 | 4 | 31,729 | 84,146 | 400 |
| 所有株式数の割合(%) | | 18.9 | 0.7 | 42.6 | 0.1 | 0.0 | 37.7 | 100.0 | |

- (注) 1 自己株式1,381,011株は、「個人その他」に13,810単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれておりません。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------------|-----------|------------------------|
| 有限会社小山興産 | 長野県長野市大字南長野北石堂町1211番地1号 | 1,819 | 21.6 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 | 349 | 4.1 |
| マツヤ社員持株会 | 長野県長野市大字北尾張部710番地1 | 347 | 4.1 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 | 300 | 3.6 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 247 | 2.9 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 245 | 2.9 |
| 小山光作 | 長野県長野市 | 233 | 2.8 |
| 株式会社長野銀行 | 長野県松本市渚二丁目9番38号 | 195 | 2.3 |
| 株式会社オーシャンシステム | 長野県三条市西本成寺二丁目26番57号 | 186 | 2.2 |
| 小山栄造 | 長野県長野市 | 157 | 1.9 |
| 計 | | 4,079 | 48.5 |

- (注) 当社は、自己株式1,381千株(16.4%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|-----------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,381,000 | | 株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,033,600 | 70,336 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | | |
| 発行済株式総数 | 8,415,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 70,336 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社マツヤ | 長野県長野市大字北尾張部 710番地1 | 1,381,000 | | 1,381,000 | 16.4 |
| 計 | | 1,381,000 | | 1,381,000 | 16.4 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 34 | 16 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,381,011 | | 1,381,011 | |

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、業績の安定と株主資本の拡充を図りながら配当水準の向上と安定化に努めることを、基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財政状況等を総合的に勘案し、平成26年2月4日付で公表しましたとおり、平成26年2月末日を基準日とする期末配当は行わない予定であります。

内部留保につきましては、今後の店舗の新設及び改装投資等に有効に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 | 平成26年2月 |
| 最高(円) | 731 | 755 | 708 | 675 | 584 |
| 最低(円) | 510 | 560 | 500 | 471 | 333 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成26年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 520 | 565 | 565 | 565 | 584 | 562 |
| 最低(円) | 506 | 510 | 550 | 555 | 552 | 333 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|---------|--------------|---|-----|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 小 山 栄 造 | 昭和35年 9月27日生 | 昭和63年 3月 株式会社ジャスティン創立取締役 就任 平成12年 3月 当社入社 平成15年 3月 当社第二販売地区長 平成22年 1月 当社内部監査部長 平成22年 5月 当社取締役内部監査部長 平成24年 2月 当社取締役店舗運営部長兼店舗業 務グループリーダー 平成25年1月 株式会社マツヤショッピングモ ール代表取締役社長（現任） 平成25年 2月 当社代表取締役社長（現任） | 注 3 | 157 |
| 取締役 | 管理本部長 | 足 立 泰 秀 | 昭和32年 8月26日生 | 昭和56年 4月 当社入社 平成 2年 3月 当社旧篠ノ井店店長 平成15年 3月 当社販売部第1エリア長 平成23年 1月 当社販売部長 平成25年 9月 当社執行役員管理本部長 平成25年12月 株式会社マツヤショッピングモ ール取締役（現任） 平成26年 5月 当社取締役管理本部長（現任） | 注 4 | 6 |
| 取締役 | 営業本部長 | 小 磯 恵 司 | 昭和26年 3月24日 | 平成15年 1月 株式会社西友ストア（現合同会 社西友）執行役員スーパーマ ケット事業部長 平成16年 4月 同社中部リージョンリージョナル マネージャーVP 平成17年 4月 株式会社ダイエー執行役員SM事業 担当 平成20年 4月 株式会社アップルランド代表取締 役社長（現任） 平成20年 5月 アルピコホールディングス株式会 社取締役 平成23年 6月 同社常務取締役（現任） 平成26年5月 当社取締役営業本部長（現任） | 注 4 | |
| 取締役 | 販売部長 | 戸 谷 正 昭 | 昭和35年 7月13日 | 昭和58年 4月 当社入社 平成15年 3月 当社七瀬店店長 平成23年 1月 当社販売部第1エリア長 平成25年 6月 当社販売部長 平成26年 5月 当社取締役販売部長（現任） | 注 4 | 2 |
| 取締役 | | 藤 森 明 仁 | 昭和23年 7月24日生 | 昭和46年 4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年 6月 株式会社八十二銀行常務取締役東 京営業部長 平成22年 6月 八十二ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 平成24年 6月 昭和商事株式会社代表取締役社長 （現任） 平成25年 5月 当社取締役（現任） | 注 3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 株式数 | |
|-------|----|-------|-------------|--|---|----|-----|-----|
| 常勤監査役 | | 福井 進 | 昭和23年2月14日生 | 昭和41年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成23年5月 平成23年7月 | 株式会社八十二銀行入行 八十二リース株式会社入社 同社監査役就任 当社監査役 当社常勤監査役(現任) | 注5 | | |
| 監査役 | | 山野井 功 | 昭和18年9月20日生 | 昭和37年4月 平成15年5月 平成23年7月 | 株式会社八十二銀行入行 当社常勤監査役 当社監査役(現任) | 注5 | | |
| 監査役 | | 松田 洋 | 昭和19年3月23日生 | 昭和42年3月 昭和43年10月 平成元年2月 平成5年5月 平成9年5月 平成15年5月 | 株式会社松屋スーパー入社 株式会社松屋スーパー(現株式会社マツヤ)入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役退任 当社監査役(現任) | 注5 | 25 | |
| 監査役 | | 金子 和夫 | 昭和12年2月18日生 | 昭和34年4月 昭和55年7月 平成14年12月 平成16年5月 平成22年10月 | 金子会計事務所入所 税理士登録 長野税理士法人代表社員 当社監査役(現任) 金子会計事務所所長(現任) | 注6 | 1 | |
| 計 | | | | | | | | 184 |

- (注) 1 取締役藤森明仁は社外取締役であります。
2 常勤監査役福井進、監査役山野井功及び監査役金子和夫は、社外監査役であります。
3 当該取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当該取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当該監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が最も重要な経営上の課題のひとつであると認識しております。また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため社外取締役及び社外監査役を導入し、経営監視体制の構築に向け積極的に取り組んでおります。また、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役の意思決定と業務執行を適正に監督及び監視することを目的としております。さらに、監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査グループとの連携により、監査体制をより強化させております。よって、現在の監査体制が当社の経営監視機能として、最も合理的であると認識しております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は取締役5名、監査役4名（平成26年5月30日現在）で構成されており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項のほか、経営方針・政策に関する重要事項について議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。なお、取締役5名のうち1名は社外取締役であります。

また、平成13年5月より執行役員制度を導入し、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて、取締役会及び監査役が業務執行の監視・監督を行っております。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨、及び、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、その決議は累積投票によらない旨を定めております。

ロ 戦略会議

戦略会議は、取締役、常勤監査役、執行役員及び主要な管理職以上の役職者により構成され、取締役会への付議事項その他の重要事項につき審議または決裁し、下部会議からの提案の検討や業務執行状況の確認等を行い、原則毎週1回開催しております。

ハ 監査役、監査役会、内部監査グループ

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役（うち、1名は常勤監査役）であります。また、監査役金子和夫は、税理士として会計・税務業務に精通しており、その経験及び知見に基づき、当社の経営上有用な指摘などについて発言を行っております。監査役会は原則毎月1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。常勤監査役は取締役会及び社内の重要な会議に出席し、また、稟議書を始め重要な書類等を閲覧し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。会計監査人とは、定期的に会合を持ち、情報交換を行っております。

内部監査グループ（専任5名）が定期的に内部業務監査を実施し、その結果を経営トップ、監査役及び関係部署へ報告し、改善勧告を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守等）につきましては、平成16年12月に「コンプライアンス規程」を制定（平成26年1月改定）し、同規程に基づき社長及び取締役会の決議にもとづき選任された委員4名以上からなるコンプライアンス委員会を設置するとともに、総務人事グループをコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同グループが中心となって役職員教育を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下の記載のとおりであります。

(取締役)

藤森明仁

同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏との間には特段の利害関係はありません。

(監査役)

福井進

同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏との間には特段の利害関係はありません。

山野井功

同氏は当社のメインバンクであります株式会社八十二銀行の出身者であります。当社と同行との間で預金及び融資等の取引があります。当社と同氏との間には特段の利害関係はありません。

金子和夫

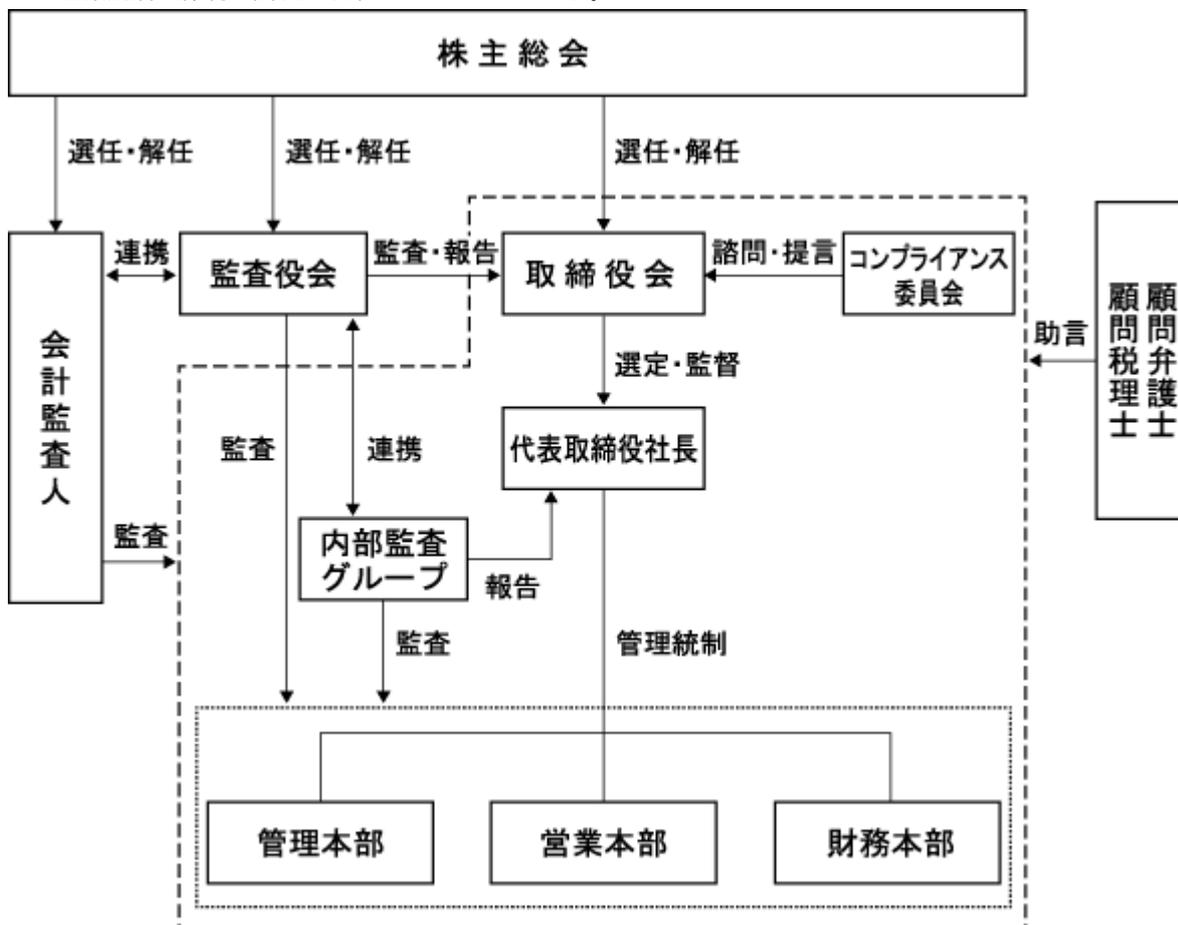
同氏は税理士の職にあります。同氏は金子会計事務所の所長を務められており、当社と同氏との間で平成25年10月31日まで税務に関する顧問契約を締結しておりますが、その取引額は少額であります。現在同氏との顧問契約は終了しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることが必要であると考えております。

二 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度の額としております。

b 企業統治の体制の図表は以下のとおりであります。



内部統制システム構築に関する基本方針

- a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- イ 当社は、社是「責任と実行」及び経営理念「真商道の実行」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ロ 役職員が法令及び社内規程を遵守し、社会倫理を優先させる行動ができるための、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、判断や行動における具体的な指針を明記した「コンプライアンスマニュアル」を定めております。
- ハ コンプライアンス規程に基づき、社長を含めた委員4名以上で構成されるコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当部署である総務人事グループがその事務局となって、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同グループが中心となって役職員教育を行っております。また、監査役及び内部監査グループは、コンプライアンス委員会及び総務人事グループと連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締役に報告されております。取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ニ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、役職員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務人事グループ又は社外窓口である法律事務所及びメンタルヘルスカウンセラーはその内容を調査し、再発防止策を担当部署と協議しております。その結果、策定された再発防止策を全社的に実施しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。
- ロ 上記情報を記載した文書または電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。
- ハ 文書管理規程においては、保存期間のほか、管理方法、廃棄等につき定めるものとしております。
- ニ 取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めるところによるものとしております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、「リスク管理規程」を定めるとともに、コンプライアンス委員会が全社的なリスクの把握とその評価及び対応策等を審議し、取締役会に報告しております。
- ロ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定及びマニュアルの作成・配布等を行い、役職員に対して、定期的に研修を実施するものとしております。その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めるものとしております。
- ハ 内部監査グループは、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部長及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。
- ニ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長または代表取締役社長が指定する取締役を長とし、代表取締役社長が任命する人員を構成員とする緊急対策本部を設置し、危機管理体制を構築するものとしております。
- ホ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしております。
- d 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために行われる財務報告に係る内部統制については、内部統制の整備・運用を適切に行い、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠して、その有効性を自ら評価し、評価の結果を外部に報告することが求められております。当社においては、次に掲げた基本原則にしたがって、有効性の評価、外部への報告・開示をするものとしております。
- イ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告は、金融商品取引法をはじめ関係法令の定めるところにしたがってこれを実施するものとしております。
- ロ 財務報告に係る内部統制の有効性の評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠した手続きを定め、それによるものとしております。
- ハ 経営者に求められている有効な内部統制の整備及び運用並びに財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び外部報告については、これを実施する組織を設けて万全の対応をとるものとしております。

- 二 財務報告に係る内部統制の信頼性を確保するため、「内部統制規程」に則り、内部監査グループにおいて整備・運用状況を定期的に調査・検討・評価し、重要な不備の予防及び重要な不備があった場合にはこれを是正する体制の維持・向上を図ることとしております。
- e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行うものとしております。
- ロ 取締役並びに常勤監査役及び幹部社員が出席する戦略会議を毎週1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理するものとしております。
- ハ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行うものとしております。
- ニ 取締役会及び戦略会議による月次業績のレビューと改善策の実施を行うものとしております。
- 上記各事項に関連して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うものとしております。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の責任を負う取締役を任命し、その者に法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。
- ロ 管理本部はこれらの体制を横断的に推進し、管理するものとしております。
- ハ 内部監査グループは、子会社も含めた内部監査を実施するものとし、その結果を定期的に管理本部長及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定するものとしております。
- ニ 当社の監査役が子会社の監査を適正に行うために必要な、子会社との連携体制等を整備するものとしております。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 代表取締役社長は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命するものとしております。
- ロ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、代表取締役社長の指揮命令は受けないものとしております。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 役員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為ならびに法令及び定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告するものとしております。
- ロ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じるものとしております。また、取締役は監査役に対し、必要に応じて、内部監査グループとの情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障するものとしております。
- i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- イ 基本的な考え方
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないことを基本方針とする。
- ロ 整備状況
- ・反社会的勢力への対応部署を管理本部内に設置し、各部署の対応に関する指導・支援を行う。
 - ・緊急時における警察への通報、顧問弁護士への相談を実施するなど、外部の専門機関との連携を図り、体制強化に努める。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査グループを設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程及び経営計画等に準拠して効果的、効率的に実施されているか等について調査し、指導改善を行っております。

また、当社の監査役は、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の業務全般について監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外監査役金子和夫との間には平成25年10月31日まで税務に関する顧問契約を締結しております。現在同氏との顧問契約は終了しております。社外取締役藤

森明仁、社外監査役福井進及び山野井功との間には利害関係はありません。これにより、当社は経営の意思決定機関と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役5名中1名を社外取締役とすること、監査役4名中3名を社外監査役とすること及びそのうち1名を常勤監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能は重要であると考えており、社外取締役1名による業務執行の監督と、社外監査役3名による業務執行及び会計の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っていると考えております。

役員報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 71,683 | 71,683 | | | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 1,378 | 1,378 | | | | 1 |
| 社外役員 | 10,518 | 10,518 | | | | 4 |

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度額以内で、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1 自己株式の取得

当社は、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

2 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 538,365千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------------|------------|------------------|----------------|
| (株)八十二銀行 | 193,000 | 95,728 | 企業間取引の強化 |
| (株)長野銀行 | 480,932 | 85,605 | 企業間取引の強化 |
| (株)オーシャンシステム | 108,000 | 83,484 | 企業間取引の強化 |
| 興銀リース(株) | 25,600 | 62,566 | 企業間取引の強化 |
| (株)マルイチ産商 | 76,400 | 59,592 | 企業間取引の強化 |
| ホクト(株) | 25,964 | 45,566 | 企業間取引の強化 |
| (株)マミーマート | 28,000 | 44,800 | 同業他社の調査研究 |
| (株)ニイタカ | 30,800 | 29,044 | 長期保有目的のための相互保有 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 106,760 | 21,779 | 企業間取引の強化 |
| 黒田電気(株) | 9,600 | 10,195 | 長期保有目的のための相互保有 |
| (株)岡村製作所 | 11,000 | 6,633 | 企業間取引の強化 |
| (株)神戸物産 | 1,000 | 2,269 | 企業間取引の強化 |
| D C M Japanホールディングス(株) | 2,300 | 1,497 | 長期保有目的のための相互保有 |
| エムケー精工(株) | 2,200 | 858 | 長期保有目的のための相互保有 |
| (株)セブン & アイ・ホールディングス | 20 | 54 | 同業他社の調査研究 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------------|------------|------------------|----------------|
| (株)長野銀行 | 480,500 | 87,931 | 企業間取引の強化 |
| (株)八十二銀行 | 143,000 | 78,078 | 企業間取引の強化 |
| (株)マルイチ産商 | 76,400 | 65,322 | 企業間取引の強化 |
| 興銀リース(株) | 25,600 | 64,972 | 企業間取引の強化 |
| ホクト(株) | 25,905 | 50,903 | 企業間取引の強化 |
| (株)オーシャンシステム | 63,000 | 48,762 | 企業間取引の強化 |
| (株)マミーマート | 28,000 | 43,120 | 同業他社の調査研究 |
| (株)ニイタカ | 30,800 | 31,816 | 長期保有目的のための相互保有 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 106,000 | 22,154 | 企業間取引の強化 |
| 黒田電気(株) | 9,600 | 15,974 | 取引先との関係維持 |
| (株)岡村製作所 | 11,000 | 9,108 | 企業間取引の強化 |
| (株)神戸物産 | 1,000 | 2,435 | 企業間取引の強化 |
| D C M Japanホールディングス(株) | 2,300 | 1,483 | 長期保有目的のための相互保有 |
| エムケー精工(株) | 2,000 | 740 | 長期保有目的のための相互保有 |

3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、布施木孝叔、飯畑史朗であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、勤続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

当社は各種データ提供など、正確な監査が実施しやすい環境を整えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 64,960 | | 48,250 | 8,500 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 64,960 | | 48,250 | 8,500 |

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬64,960千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正にかかる監査業務に対する報酬等が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、当社株式の特設注意市場銘柄からの解除を目的とした内部統制構築に関する助言業務、当社財務報告に係る内部統制および運用評価に対する助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両方で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | |
|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 260,853 | 2 | 659,937 |
| 売掛金 | | 256,688 | | 248,037 |
| リース投資資産 | 2 | 490,687 | 2 | 467,925 |
| たな卸資産 | 1 | 1,061,348 | 1 | 1,043,779 |
| 繰延税金資産 | | 234,561 | | |
| その他 | | 585,855 | | 826,530 |
| 貸倒引当金 | | | | 2,000 |
| 流動資産合計 | | 2,889,995 | | 3,244,210 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | 2 | 16,488,577 | 2 | 16,438,982 |
| 減価償却累計額 | 3 | 10,127,266 | 3 | 11,132,184 |
| 建物及び構築物(純額) | | 6,361,310 | | 5,306,798 |
| 機械装置及び運搬具 | | 334,020 | | 336,810 |
| 減価償却累計額 | 3 | 286,829 | 3 | 310,805 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | | 47,190 | | 26,004 |
| 土地 | 2 | 2,094,067 | 2 | 1,758,506 |
| リース資産 | | 1,483,238 | | 1,577,386 |
| 減価償却累計額 | 3 | 434,831 | 3 | 732,576 |
| リース資産(純額) | | 1,048,407 | | 844,810 |
| その他 | | 466,831 | | 465,464 |
| 減価償却累計額 | 3 | 430,487 | 3 | 437,684 |
| その他(純額) | | 36,343 | | 27,779 |
| 有形固定資産合計 | | 9,587,320 | | 7,963,899 |
| 無形固定資産 | | | | |
| のれん | | 18,333 | | 13,333 |
| リース資産 | | 75,006 | | 58,513 |
| 借地権 | 2 | 1,086,328 | 2 | 1,031,782 |
| その他 | | 62,096 | | 54,024 |
| 無形固定資産合計 | | 1,241,765 | | 1,157,653 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 599,089 | 2 | 538,365 |
| 長期貸付金 | | 127,651 | | 140,824 |
| 繰延税金資産 | | 364,850 | | |
| 差入保証金 | | 495,777 | | 439,673 |
| その他 | | 102,099 | | 26,321 |
| 貸倒引当金 | | 4,700 | | 147,700 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,684,768 | | 997,485 |
| 固定資産合計 | | 12,513,853 | | 10,119,038 |
| 資産合計 | | 15,403,849 | | 13,363,248 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,700,985 | 1,596,110 |
| 短期借入金 | ² 4,784,636 | ² 4,498,002 |
| リース債務 | 228,605 | 247,512 |
| 未払法人税等 | 208 | 44,219 |
| 賞与引当金 | 96,000 | |
| その他 | 792,394 | 1,118,506 |
| 流動負債合計 | 7,602,830 | 7,504,351 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 2,944,229 | ² 3,292,837 |
| リース債務 | 1,024,537 | 872,261 |
| 繰延税金負債 | 256,737 | 308,211 |
| 退職給付引当金 | 449,763 | 453,872 |
| 資産除去債務 | 312,414 | 371,021 |
| 長期未払金 | 8,215 | 4,743 |
| 長期預り金 | 390,544 | 388,502 |
| その他 | 15,736 | 80,576 |
| 固定負債合計 | 5,402,178 | 5,772,025 |
| 負債合計 | 13,005,009 | 13,276,377 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,097,000 | 1,097,000 |
| 資本剰余金 | 819,000 | 819,000 |
| 利益剰余金 | 1,351,075 | 988,851 |
| 自己株式 | 887,902 | 887,919 |
| 株主資本合計 | 2,379,172 | 39,229 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,667 | 47,642 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,667 | 47,642 |
| 純資産合計 | 2,398,840 | 86,871 |
| 負債純資産合計 | 15,403,849 | 13,363,248 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 38,182,529 | 36,896,339 |
| 売上原価 | 29,119,526 | 28,233,417 |
| 売上総利益 | 9,063,003 | 8,662,922 |
| その他の営業収入 | 1,091,012 | 1,147,021 |
| 営業総利益 | 10,154,015 | 9,809,944 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び賞与 | 3,866,505 | 3,571,077 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,000 | |
| 退職給付費用 | 171,907 | 156,273 |
| 地代家賃 | 928,102 | 913,574 |
| 減価償却費 | 787,280 | 764,726 |
| その他 | 4,517,787 | 4,267,109 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,367,584 | 9,672,760 |
| 営業利益又は営業損失() | 213,568 | 137,183 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,396 | 3,004 |
| 受取配当金 | 12,443 | 12,427 |
| 債務勘定整理益 | 2,940 | 1,401 |
| その他 | 31,031 | 27,583 |
| 営業外収益合計 | 48,810 | 44,416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178,302 | 191,358 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 79,000 |
| その他 | 16,942 | 1,081 |
| 営業外費用合計 | 195,245 | 271,440 |
| 経常損失() | 360,003 | 89,839 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 507 | |
| 投資有価証券売却益 | 23,692 | 19,950 |
| 特別利益合計 | 24,199 | 19,950 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 4,832 | 2 3,553 |
| 減損損失 | | 3 1,263,424 |
| 事業構造改善費用 | | 4 271,398 |
| 保険解約損 | | 6,337 |
| 特別損失合計 | 4,832 | 1,544,714 |
| 税金等調整前当期純損失() | 340,636 | 1,614,604 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,655 | 29,435 |
| 法人税等調整額 | 145,178 | 653,683 |
| 法人税等合計 | 122,522 | 683,118 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 218,114 | 2,297,722 |
| 少数株主利益 | | |
| 当期純損失() | 218,114 | 2,297,722 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 218,114 | 2,297,722 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,620 | 27,975 |
| その他の包括利益合計 | 1 17,620 | 1 27,975 |
| 包括利益 | 200,493 | 2,269,747 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 200,493 | 2,269,747 |
| 少数株主に係る包括利益 | | |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,097,000 | 819,000 | 1,653,599 | 887,834 | 2,681,764 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 84,409 | | 84,409 |
| 当期純損失() | | | 218,114 | | 218,114 |
| 自己株式の取得 | | | | 68 | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 302,523 | 68 | 302,592 |
| 当期末残高 | 1,097,000 | 819,000 | 1,351,075 | 887,902 | 2,379,172 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 2,046 | 2,046 | 2,683,811 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 84,409 |
| 当期純損失() | | | 218,114 |
| 自己株式の取得 | | | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 17,620 | 17,620 | 17,620 |
| 当期変動額合計 | 17,620 | 17,620 | 284,971 |
| 当期末残高 | 19,667 | 19,667 | 2,398,840 |

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,097,000 | 819,000 | 1,351,075 | 887,902 | 2,379,172 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 42,204 | | 42,204 |
| 当期純損失() | | | 2,297,722 | | 2,297,722 |
| 自己株式の取得 | | | | 16 | 16 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 2,339,927 | 16 | 2,339,943 |
| 当期末残高 | 1,097,000 | 819,000 | 988,851 | 887,919 | 39,229 |

(単位：千円)

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 19,667 | 19,667 | 2,398,840 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 42,204 |
| 当期純損失() | | | 2,297,722 |
| 自己株式の取得 | | | 16 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 27,975 | 27,975 | 27,975 |
| 当期変動額合計 | 27,975 | 27,975 | 2,311,968 |
| 当期末残高 | 47,642 | 47,642 | 86,871 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 340,636 | 1,614,604 |
| 減価償却費 | 787,280 | 764,726 |
| 減損損失 | | 1,263,424 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 23,692 | 19,950 |
| 固定資産売却損益(は益) | 507 | |
| 固定資産除却損 | 4,832 | 3,553 |
| 事業構造改善費用 | | 271,398 |
| 保険解約損益(は益) | | 6,337 |
| のれん償却額 | 5,000 | 5,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 31,487 | 4,108 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 34,000 | 96,000 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,000 | 145,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,839 | 15,431 |
| 支払利息 | 178,302 | 191,358 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 19,887 | 51,806 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 304,200 | 17,569 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 21,956 | 22,762 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 40,601 | 30,674 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 109,899 | 122,278 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 44,272 | 75,274 |
| 未払金の増減額(は減少) | 26,818 | 4,510 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 3,444 | 4,194 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 1,893 | 2,041 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 9,407 | 13,121 |
| その他 | 19,633 | 12,938 |
| 小計 | 813,631 | 800,372 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,631 | 17,641 |
| 利息の支払額 | 175,899 | 190,864 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 98,222 | 16,005 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 552,141 | 643,154 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 36,000 | 36,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | 48,000 | 47,047 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 452,884 | 91,419 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,212 | |
| 有形固定資産の除却による支出 | 3,451 | 950 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 70,415 | |
| 貸付けによる支出 | 55,500 | 15,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,518 | |
| 差入保証金の差入による支出 | 20,592 | 11,270 |
| 差入保証金の回収による収入 | 18,823 | 4,567 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 77,492 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 84,057 | 95,466 |
| その他 | 20,585 | 17,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 535,139 | 25,243 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 87,436 | 821,489 |
| 長期借入れによる収入 | 1,240,000 | 84,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,186,629 | 843,516 |
| リース債務の返済による支出 | 171,731 | 227,516 |
| 自己株式の取得による支出 | 68 | 16 |
| 配当金の支払額 | 84,801 | 42,220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 115,793 | 207,781 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 98,791 | 410,129 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 318,598 | 219,807 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 219,807 | 1 629,937 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

事業フォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当連結会計年度において事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,297,722千円の当期純損失を計上し、純資産は86,871千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社数 1社

(株)マツヤショッピングモール

(2) 非連結子会社名

非連結の子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品

.....売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし生鮮食料品は最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~39年

機械装置及び運搬具 6年~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する収益の計上基準

利息相当額を各期に配分する方法により、その他の営業収入に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(10年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 1,052,348千円 | 1,039,419千円 |
| 貯蔵品 | 9,000 | 4,359 |

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| リース投資資産 | 309,143 | 290,520 |
| 建物及び構築物 | 4,782,220 | 4,173,096 |
| 土地 | 2,108,067 | 1,772,506 |
| 借地権 | 27,000 | 27,000 |
| 投資有価証券 | 288,503 | 457,478 |
| 計 | 7,544,936 | 6,750,602 |

(上記に対応する債務)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 3,236,712千円 | 4,092,702千円 |
| 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) | 4,011,653 | 3,308,537 |
| 計 | 7,248,366 | 7,401,239 |

3 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 須高ケーブルテレビ(株) | 1,747千円 | 須高ケーブルテレビ(株) 701千円 |
| 計 | 1,747 | 計 701 |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益の内訳は、有形固定資産「その他」507千円であります。

2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,327千円、機械装置及び運搬具16千円、有形固定資産「その他」37千円及び解体費用3,451千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,575千円、有形固定資産「その他」28千円及び解体費用950千円であります。

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 件数 |
|---------|-----|----------------|----|
| 長野県長野市他 | 店舗等 | 建物及び構築物、土地、その他 | 8件 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。閉鎖を決定した資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

| 種類 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 684,726 |
| 土地 | 335,561 |
| その他 | 243,136 |
| 合計 | 1,263,424 |

4 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 50,414千円 | 35,582千円 |
| 組替調整額 | 23,692 | 19,950 |
| 税効果調整前 | 26,722 | 15,632 |
| 税効果額 | 9,101 | 12,342 |
| その他の包括利益合計 | 17,620 | 27,975 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,415,000 | | | 8,415,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,380,863 | 114 | | 1,380,977 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,409 | 12 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 42,204 | 6 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 |

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,415,000 | | | 8,415,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,380,977 | 34 | | 1,381,011 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 42,204 | 6 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 260,853千円 | 659,937千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 41,045 | 30,000 |
| 現金及び現金同等物 | 219,807 | 629,937 |

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ522,227千円
であります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ99,043千円
であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| リース料債権部分 | 648,627 | 608,506 |
| 見積残存価額部分 | | |
| 受取利息相当額 | 157,940 | 140,581 |
| リース投資資産 | 490,687 | 467,925 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 448,021 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース投資資産 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 40,121 | 407,900 |

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、店舗における什器・備品等であります。
- ・無形固定資産
主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 76,058 | 57,464 | 1,992 | 16,601 |
| 有形固定資産その他 | 1,126,350 | 882,129 | 29,514 | 214,706 |
| ソフトウェア | 14,748 | 10,802 | | 3,946 |
| 合計 | 1,217,157 | 950,396 | 31,507 | 235,254 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) | | | |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 58,264 | 48,496 | 7,683 | 2,982 |
| 有形固定資産その他 | 696,783 | 574,022 | 95,861 | 26,899 |
| ソフトウェア | 14,748 | 12,646 | | 2,102 |
| 合計 | 769,797 | 635,164 | 103,545 | 31,086 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 155,584 | 98,183 |
| 1年超 | 161,005 | 69,481 |
| 合計 | 316,590 | 167,664 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 22,451 | 87,774 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 218,208 | 175,587 |
| 減価償却費相当額 | 191,386 | 152,989 |
| 支払利息相当額 | 15,155 | 10,377 |
| 減損損失 | | 72,038 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7,147 | 6,715 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性及び随時換金性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク管理方針に基づきリスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングモールに出店したテナントに対するものであり、借手の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の出店に係るものなどであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、当社が出店している物件に係る不動産賃貸契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|----------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 260,853 | 260,853 | |
| (2) 売掛金 | 256,688 | 256,688 | |
| (3) リース投資資産 | 490,687 | 490,687 | |
| (4) 投資有価証券 | 559,651 | 559,651 | |
| (5) 長期貸付金(1年以内に回収 予定のものも含む) | 130,220 | 130,106 | 113 |
| (6) 差入保証金(1年以内に回収 予定のものも含む) | 499,024 | 462,178 | 36,845 |
| 資産計 | 2,197,126 | 2,160,167 | 36,958 |
| (1) 買掛金 | 1,700,985 | 1,700,985 | |
| (2) 短期借入金 | 3,536,712 | 3,536,712 | |
| (3) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む) | 4,192,153 | 4,175,610 | 16,542 |
| (4) リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む) | 1,253,142 | 1,225,934 | 27,207 |
| 負債計 | 10,682,994 | 10,639,244 | 43,749 |
| デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 659,937 | 659,937 | |
| (2) 売掛金 | 248,037 | 248,037 | |
| (3) リース投資資産 | 467,925 | 467,925 | |
| (4) 投資有価証券 | 522,800 | 522,800 | |
| (5) 長期貸付金(1年以内に回収 予定のものも含む) | 211,608 | | |
| 貸倒引当金() | 140,000 | | |
| | 71,608 | 75,103 | 3,495 |
| (6) 差入保証金(1年以内に回収 予定のものも含む) | 502,480 | 473,167 | 29,312 |
| 資産計 | 2,472,790 | 2,446,972 | 25,817 |
| (1) 買掛金 | 1,596,110 | 1,596,110 | |
| (2) 短期借入金 | 4,358,202 | 4,358,202 | |
| (3) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む) | 3,432,637 | 3,674,149 | 241,511 |
| (4) リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む) | 1,119,773 | 1,232,068 | 112,294 |
| 負債計 | 10,506,724 | 10,860,530 | 353,806 |
| デリバティブ取引 | | | |

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該帳簿価額と同額となります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものも含む）

貸付金の時価については、その種別ごとに分類し、返済予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金（1年以内に回収予定のものも含む）

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む）及び(4)リース債務（1年以内に返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 39,437 | 15,565 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|---------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 260,853 | | | |
| 売掛金 | 256,688 | | | |
| リース投資資産 | 22,762 | 99,727 | 146,710 | 221,486 |
| 長期貸付金(1年以内に回収予定のものも含む) | 2,568 | 127,651 | | |
| 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む) | 3,486 | 116,075 | 237,041 | 142,419 |
| 合計 | 546,360 | 343,455 | 383,751 | 363,906 |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金 | 659,937 | | | |
| 売掛金 | 248,037 | | | |
| リース投資資産 | 23,599 | 103,392 | 152,101 | 188,832 |
| 長期貸付金(1年以内に回収予定のものも含む) | 70,784 | 140,824 | | |
| 差入保証金(1年以内に回収予定のものも含む) | 20,392 | 289,862 | 43,102 | 149,123 |
| 合計 | 1,022,750 | 534,079 | 195,203 | 337,955 |

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む) | 1,247,924 | 1,067,200 | 714,504 | 506,256 | 367,949 | 288,320 |
| リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む) | 228,608 | 234,686 | 220,141 | 200,140 | 154,922 | 214,642 |
| 合計 | 1,476,532 | 1,301,886 | 934,645 | 706,396 | 522,871 | 502,963 |

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金(1年以内に返済 予定のものも含む) | 139,800 | 1,381,284 | 677,356 | 621,189 | 309,919 | 303,089 |
| リース債務(1年以内に返済 予定のものも含む) | 247,512 | 233,242 | 213,629 | 168,812 | 126,813 | 129,763 |
| 合計 | 387,312 | 1,614,526 | 890,985 | 790,001 | 436,732 | 432,852 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年2月28日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 267,723 | 189,074 | 78,648 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 267,723 | 189,074 | 78,648 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 281,950 | 331,056 | 49,106 |
| 債券 | | | |
| その他 | 9,978 | 9,995 | 16 |
| 小計 | 291,928 | 341,051 | 49,122 |
| 合計 | 559,651 | 530,126 | 29,525 |

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 340,846 | 245,266 | 95,579 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 340,846 | 245,266 | 95,579 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 181,954 | 222,831 | 40,876 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 181,954 | 222,831 | 40,876 |
| 合計 | 522,800 | 468,098 | 54,702 |

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 84,057 | 23,692 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 84,057 | 23,692 | |

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 105,846 | 20,014 | 64 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 105,846 | 20,014 | 64 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、上記制度に上積みして、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額(千円) | 99,862,157 | 96,978,218 |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 132,701,143 | 141,724,402 |
| 差引額(千円) | 32,838,985 | 44,746,183 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 3.5%

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) 3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 442,846 | 482,565 |
| (2) 未認識数理計算上の差異(千円) | 5,740 | 28,113 |
| (3) 未認識過去勤務債務(千円) | 1,177 | 579 |
| (4) 退職給付引当金(千円) | 449,763 | 453,872 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 27,427 | 28,503 |
| (2) 利息費用(千円) | 8,143 | 8,786 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 757 | 574 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 11 | 1,757 |
| (5) その他(千円) | 137,106 | 121,315 |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(千円) | 171,907 | 156,273 |

(注) (5)その他は、総合設立の厚生年金基金への拠出金支払額、及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|--|--|
| 2.0% | 1.3% |

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 資産除去債務 | 112,393千円 | 131,652千円 |
| 繰越欠損金 | 304,483 | 306,399 |
| 減損損失 | 106,464 | 546,140 |
| 投資有価証券 | 16,956 | 15,969 |
| 退職給付引当金 | 159,126 | 160,579 |
| 賞与引当金 | 36,249 | |
| 貸倒引当金 | 1,662 | 52,963 |
| たな卸資産 | 84,890 | 83,991 |
| 未収入金 | 48,632 | 48,116 |
| その他 | 24,157 | 25,414 |
| 繰延税金負債との相殺 | 57,391 | |
| 小計 | 837,624 | 1,371,228 |
| 評価性引当額 | 238,212 | 1,371,228 |
| 繰延税金資産合計 | 599,411 | |
| 繰延税金負債 | | |
| 圧縮積立金 | 256,737 | 240,393 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 41,716 | 57,480 |
| その他 | 15,675 | 10,337 |
| 繰延税金資産との相殺 | 57,391 | |
| 繰延税金負債合計 | 256,737 | 308,211 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 連結決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.36%から35.38%になります。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 293,169千円 | 312,414千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 13,165 | |
| 見積りの変更に伴う増加額 | | 53,627 |
| 時の経過による調整額 | 6,079 | 6,238 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | 1,260 |
| 期末残高 | 312,414 | 371,021 |

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、一部店舗の除去の意思決定を行い、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額53,627千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは長野県において、賃貸収入を得る目的で賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、スーパーマーケット事業以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗に係る減損損失 1,263,424千円

(注) 報告セグメントがスーパーマーケット事業一つであるため、報告セグメントごとに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 役員 | 小山光作 | 長野県 長野市 | | 当社取締役 | (被所有) 直接 3.3 | 当社取締役 | 金銭の預り | 10,000 | | |
| 役員 | 児玉周三 | 長野県 千曲市 | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.1 | 当社取締役 | 金銭の預り | 20,000 | 預り金 | 10,000 |
| 役員 | 峯村英雄 | 長野県 長野市 | | 元当社取締役 (注) | (被所有) 直接 0.2 | 元当社取締役 (注) | 金銭の預り | 30,000 | 預り金 | 20,000 |

(注)平成25年2月8日付で取締役を辞任しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|-------------------------------------|---|---------------|----|--------------|
| 役員 の近親者 | 小山光作 | 長野県 長野市 | | 元当社取締役 | (被所有) 直接 3.3 | ・元当社取締役 ・当社代表取締役 の美兄 ・顧問契約 | 仕入チャネル 開拓及び 経営全般に 関する助言 に係る顧問 契約 | 22,652 (注) | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般に関する助言のほか、仕入チャネルの開拓等に係る顧問契約を締結し、業務顧問料等につきましては、当社と関連を有しない他の顧問と同様の条件を参考とし両者協議の上、決定しております。なお、顧問契約期間は平成25年6月1日から平成26年2月28日までであり、顧問契約は終了しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | 有限会社 小山興産 | 長野県 長野市 | 5,000 | 持株会社 | (被所有) 直接 25.9 | 資金の援助 | 資金の貸付 | | 長期貸付金 | 70,000 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|---------------|-------|--------------|---------------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む) | 有限会社 小山興産 | 長野県 長野市 | 5,000 | 持株会社 | (被所有) 直接 25.9 | 資金の援助 | 資金の貸付 | | 流動資産 「その他」 | 70,000 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 341円03銭 | 12円35銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 31円01銭 | 326円66銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (平成26年2月28日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 2,398,840 | 86,871 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 2,398,840 | 86,871 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 8,415 | 8,415 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 1,380 | 1,381 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 7,034 | 7,033 |

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純損失 (千円) | 218,114 | 2,297,722 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円) | 218,114 | 2,297,722 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 7,034 | 7,033 |

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、アルピコホールディングス株式会社に対し、第三者割当の方法により新株を発行することを決議し、平成26年5月29日に同社からの払込みが完了しております。

1. 第三者割当による新株発行の概要

| | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,748,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき217円 |
| (3) 発行価額の総額 | 379,316,000円 |
| (4) 資本組入額 | 189,658,000円(1株につき108.5円) |
| (5) 割当方法 | 第三者割当による新株の発行 |
| (6) 割当先 | アルピコホールディングス株式会社 |
| (7) 払込期日 | 平成26年5月29日 |
| (8) 資金の用途 | 主として設備投資等 |

2. その他

割当先であるアルピコホールディングス株式会社は、本第三者割当による新株発行により、当社の主要株主となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | 3,536,712 | 4,358,202 | 2.3 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,247,924 | 139,800 | 1.9 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 228,605 | 247,512 | 3.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 2,944,229 | 3,292,837 | 2.1 | 平成27年3月31日 ~ 平成32年2月29日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,024,537 | 872,261 | 3.1 | 平成27年3月31日 ~ 平成33年12月31日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 割賦購入未払金 | 4,927 | 5,363 | | |
| 割賦購入長期未払金 | 5,337 | 1,866 | | 平成30年6月29日 |
| 合計 | 8,992,273 | 8,917,843 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,381,284 | 677,356 | 621,189 | 309,919 |
| リース債務 | 233,242 | 213,629 | 168,812 | 126,813 |
| 割賦購入長期未払金 | 847 | 436 | 436 | 145 |

【資産除去債務明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務 | 312,414 | 59,866 | 1,260 | 371,021 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 9,420,814 | 19,100,189 | 27,894,725 | 36,896,339 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額 () (千円) | 22,635 | 49,288 | 24,120 | 1,614,604 |
| 四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円) | 12,988 | 25,517 | 10,571 | 2,297,722 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 1.85 | 3.63 | 1.50 | 326.66 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 1.85 | 1.78 | 2.12 | 328.16 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 258,531 | 1 642,135 |
| 売掛金 | 256,688 | 248,037 |
| 商品 | 1,052,348 | 1,039,419 |
| 貯蔵品 | 9,000 | 4,359 |
| 前渡金 | | 6,900 |
| 前払費用 | 149,247 | 150,873 |
| 繰延税金資産 | 234,561 | |
| 未収入金 | 366,876 | 463,904 |
| その他 | 3 116,128 | 3 183,316 |
| 貸倒引当金 | | 2,000 |
| 流動資産合計 | 2,443,382 | 2,736,947 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 13,424,798 | 1 13,401,743 |
| 減価償却累計額 | 2 8,244,185 | 2 9,131,170 |
| 建物(純額) | 5,180,613 | 4,270,572 |
| 構築物 | 1,986,759 | 1,960,219 |
| 減価償却累計額 | 2 1,561,473 | 2 1,625,490 |
| 構築物(純額) | 425,286 | 334,728 |
| 機械及び装置 | 325,143 | 327,933 |
| 減価償却累計額 | 2 278,201 | 2 302,084 |
| 機械及び装置(純額) | 46,941 | 25,849 |
| 車両運搬具 | 1,094 | 1,094 |
| 減価償却累計額 | 1,078 | 1,094 |
| 車両運搬具(純額) | 15 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 449,280 | 447,913 |
| 減価償却累計額 | 2 417,880 | 2 423,776 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 31,400 | 24,136 |
| 土地 | 1 2,014,571 | 1 1,679,009 |
| リース資産 | 1,921,189 | 2,015,337 |
| 減価償却累計額 | 2 518,644 | 2 838,221 |
| リース資産(純額) | 1,402,544 | 1,177,115 |
| 有形固定資産合計 | 9,101,372 | 7,511,412 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,333 | 13,333 |
| 借地権 | 1 1,111,994 | 1 1,057,447 |
| リース資産 | 75,006 | 58,513 |
| 電話加入権 | 13,891 | 12,321 |
| 無形固定資産合計 | 1,219,226 | 1,141,615 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 599,089 | 1 538,365 |
| 関係会社株式 | 496,430 | 496,430 |
| 出資金 | 1,632 | 1,632 |
| 長期貸付金 | 2,151 | 70,324 |
| 関係会社長期貸付金 | 152,050 | 84,450 |
| 長期前払費用 | 7,095 | 4,618 |
| 繰延税金資産 | 364,850 | |
| 差入保証金 | 3 550,270 | 3 494,166 |
| 建設協力金 | 3 350,000 | 3 350,000 |
| その他 | 83,333 | 13,136 |
| 貸倒引当金 | 4,700 | 77,200 |
| 投資その他の資産合計 | 2,602,203 | 1,975,925 |
| 固定資産合計 | 12,922,802 | 10,628,953 |
| 資産合計 | 15,366,184 | 13,365,901 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,700,985 | 1,596,110 |
| 短期借入金 | 1 3,536,712 | 1 4,358,202 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,247,924 | 1 139,800 |
| リース債務 | 3 242,553 | 3 262,310 |
| 未払金 | 338,646 | 412,124 |
| 未払費用 | 270,640 | 546,233 |
| 未払法人税等 | | 40,000 |
| 前受金 | 559 | 479 |
| 預り金 | 142,519 | 115,172 |
| 前受収益 | 24,242 | 25,037 |
| 賞与引当金 | 96,000 | |
| その他 | 52 | 3,024 |
| 流動負債合計 | 7,600,836 | 7,498,495 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,944,229 | 1 3,292,837 |
| リース債務 | 3 1,402,729 | 3 1,235,659 |
| 繰延税金負債 | | 67,817 |
| 退職給付引当金 | 449,763 | 453,872 |
| 資産除去債務 | 289,783 | 347,887 |
| 長期未払金 | 8,215 | 4,743 |
| 長期預り金 | 194,392 | 194,275 |
| その他 | 15,736 | 80,576 |
| 固定負債合計 | 5,304,850 | 5,677,668 |
| 負債合計 | 12,905,687 | 13,176,164 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,097,000 | 1,097,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 819,000 | 819,000 |
| 資本剰余金合計 | 819,000 | 819,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 156,445 | 156,445 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,887,000 | 1,187,000 |
| 繰越利益剰余金 | 630,712 | 2,229,431 |
| 利益剰余金合計 | 1,412,732 | 885,986 |
| 自己株式 | 887,902 | 887,919 |
| 株主資本合計 | 2,440,829 | 142,094 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,667 | 47,642 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,667 | 47,642 |
| 純資産合計 | 2,460,496 | 189,736 |
| 負債純資産合計 | 15,366,184 | 13,365,901 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 38,182,529 | 36,896,339 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,355,885 | 1,052,348 |
| 当期商品仕入高 | 28,815,990 | 28,220,487 |
| 合計 | 30,171,875 | 29,272,836 |
| 商品期末たな卸高 | 1,052,348 | 1,039,419 |
| 売上原価合計 | 29,119,526 | 28,233,417 |
| 売上総利益 | 9,063,003 | 8,662,922 |
| 手数料収入 | 604,102 | 653,432 |
| 不動産賃貸収入 | 392,071 | 399,691 |
| その他の営業収入 | 96,174 | 1,053,124 |
| 営業総利益 | 10,059,177 | 9,716,047 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 384,019 | 280,027 |
| 消耗品費 | 341,154 | 311,635 |
| 配送費 | 567,868 | 535,505 |
| 役員報酬 | 188,395 | 83,580 |
| 従業員給料及び賞与 | 3,866,505 | 3,571,077 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,000 | |
| 退職給付費用 | 171,907 | 156,273 |
| 法定福利費 | 422,185 | 360,208 |
| 福利厚生費 | 112,503 | 114,220 |
| 地代家賃 | 941,389 | 926,861 |
| 修繕維持費 | 567,032 | 523,893 |
| 減価償却費 | 738,639 | 722,607 |
| 賃借料 | 282,272 | 229,249 |
| 水道光熱費 | 812,732 | 850,807 |
| 事業税 | 22,071 | 22,988 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 66,000 |
| その他 | 730,805 | 815,568 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,245,483 | 9,570,506 |
| 営業利益又は営業損失() | 186,305 | 145,540 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 4,044 | 1 3,649 |
| 受取配当金 | 12,443 | 12,427 |
| 債務勘定整理益 | 2,940 | 1,401 |
| その他 | 30,149 | 26,962 |
| 営業外収益合計 | 49,576 | 44,440 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 204,744 | 1 216,907 |
| その他 | 16,942 | 9,581 |
| 営業外費用合計 | 221,687 | 226,489 |
| 経常損失() | 358,416 | 36,508 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 507 | |
| 投資有価証券売却益 | 23,692 | 19,950 |
| 特別利益合計 | 24,199 | 19,950 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 4,832 | 3 3,553 |
| 減損損失 | | 4 1,263,424 |
| 事業構造改善費用 | | 5 271,398 |
| 保険解約損 | | 6,337 |
| 特別損失合計 | 4,832 | 1,544,714 |
| 税引前当期純損失() | 339,049 | 1,561,272 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,447 | 25,214 |
| 法人税等調整額 | 125,150 | 670,026 |
| 法人税等合計 | 102,703 | 695,241 |
| 当期純損失() | 236,346 | 2,256,514 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,097,000 | 819,000 | 819,000 | 156,445 | 1,887,000 | 309,956 | 1,733,488 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 84,409 | 84,409 |
| 当期純損失() | | | | | | 236,346 | 236,346 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | 320,756 | 320,756 |
| 当期末残高 | 1,097,000 | 819,000 | 819,000 | 156,445 | 1,887,000 | 630,712 | 1,412,732 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 887,834 | 2,761,654 | 2,046 | 2,046 | 2,763,701 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 84,409 | | | 84,409 |
| 当期純損失() | | 236,346 | | | 236,346 |
| 自己株式の取得 | 68 | 68 | | | 68 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 17,620 | 17,620 | 17,620 |
| 当期変動額合計 | 68 | 320,824 | 17,620 | 17,620 | 303,204 |
| 当期末残高 | 887,902 | 2,440,829 | 19,667 | 19,667 | 2,460,496 |

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 1,097,000 | 819,000 | 819,000 | 156,445 | 1,887,000 | 630,712 | 1,412,732 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 42,204 | 42,204 |
| 当期純損失() | | | | | | 2,256,514 | 2,256,514 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | 700,000 | 700,000 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 700,000 | 1,598,718 | 2,298,718 |
| 当期末残高 | 1,097,000 | 819,000 | 819,000 | 156,445 | 1,187,000 | 2,229,431 | 885,986 |

(単位：千円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 887,902 | 2,440,829 | 19,667 | 19,667 | 2,460,496 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 42,204 | | | 42,204 |
| 当期純損失() | | 2,256,514 | | | 2,256,514 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | |
| 自己株式の取得 | 16 | 16 | | | 16 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 27,975 | 27,975 | 27,975 |
| 当期変動額合計 | 16 | 2,298,735 | 27,975 | 27,975 | 2,270,760 |
| 当期末残高 | 887,919 | 142,094 | 47,642 | 47,642 | 189,736 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、当事業年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上していません。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の項目を基本方針とする中期経営計画を策定いたしました。

生鮮デリカの強化、価値創造企業への転換

単なる価格競争から、価値創造への転換を通じ、お客様の食生活に満足と喜びを提供してまいります。特に生鮮部門と惣菜部門の連携を強化し、「ヘルシー」「おいしさ」「出来たて」をキーワードとしたより魅力的な商品の提供を行ってまいります。

事業のフォーマットの明確化による店舗の収益力の強化

通常のスーパーマーケット店舗と生鮮&業務スーパー店舗の事業フォーマットの方向性を明確にし、戦略的な店舗投資等による店舗価値の向上により、店舗の収益力を強化してまいります。

構造改革によるキャッシュ・フローの改善

不採算店舗等の閉鎖、人員体制の適正化等、競争力のある店舗に経営資源を集中し、キャッシュ・フローを改善させてまいります。また、取引金融機関と借入金元本の一定期間の返済猶予について協議を行い同意を得ております。

財務基盤安定のための資本増強

上記の経営改善策を進めることにより、収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより、経営基盤及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、上記中期経営計画の一部を実施した結果、当事業年度においては事業構造改善費用271,398千円、減損損失1,263,424千円等、多額の特別損失を計上したことから2,256,514千円の当期純損失を計上し、純資産は189,736千円となっております。

上記の施策を進めることにより、店舗の収益力の強化を図り、経営基盤及び財務基盤の安定化に努めてまいります。しかしながら、これらの施策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、当該中期経営計画が計画通り進捗しない可能性もあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）……定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～34年

構築物 10年～20年

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 建物 | 4,247,617 | 3,672,760 |
| 土地 | 2,014,571 | 1,679,009 |
| 借地権 | 27,000 | 27,000 |
| 投資有価証券 | 288,503 | 457,478 |
| 計 | 6,607,692 | 5,866,248 |

(上記に対応する債務)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 3,236,712千円 | 4,092,702千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,178,324 | 120,000 |
| 長期借入金 | 2,833,329 | 3,188,537 |
| 計 | 7,248,366 | 7,401,239 |

2 減損損失累計額

減損損失累計額は、当該資産の減価償却累計額に含めて表示しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産の「その他」 | 51,600千円 | 51,600千円 |
| 差入保証金 | 100,000 | 100,000 |
| 建設協力金 | 350,000 | 350,000 |
| 流動負債の「リース債務」 | 14,044 | 15,002 |
| 固定負債の「リース債務」 | 378,457 | 363,455 |

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金(建設資金)に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 須高ケーブルテレビ(株) | 1,747千円 | 須高ケーブルテレビ(株) 701千円 |
| 計 | 1,747 | 計 701 |

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 3,305千円 | 3,295千円 |
| 支払利息 | 26,455 | 25,558 |

- 2 固定資産売却益

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益の内訳は、車両運搬具507千円であります。

- 3 固定資産除却損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,327千円、機械及び装置16千円、工具、器具及び備品37千円及び解体費用3,451千円であります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産除却損の内訳は、建物1,596千円、構築物978千円、工具、器具及び備品28千円及び解体費用950千円であります。

- 4 減損損失

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 件数 |
|---------|-----|-----------|----|
| 長野県長野市他 | 店舗等 | 建物、土地、その他 | 8件 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎としてグルーピングを行っております。閉鎖を決定した資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にして評価しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

| 種類 | 金額(千円) |
|-----|-----------|
| 建物 | 646,965 |
| 土地 | 335,561 |
| その他 | 280,897 |
| 合計 | 1,263,424 |

- 5 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

事業構造改善費用は、主に希望退職者の募集に伴う特別退職金、閉鎖店舗に係る違約金等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,380,863 | 114 | | 1,380,977 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 114 株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,380,977 | 34 | | 1,381,011 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による取得 34 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、店舗における什器・備品等であります。
- ・無形固定資産
主として、本社におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | | | |
|-----------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 62,261 | 45,770 | 1,992 | 14,497 |
| 車両運搬具 | 13,797 | 11,693 | | 2,103 |
| 工具、器具及び備品 | 1,126,350 | 882,129 | 29,514 | 214,706 |
| ソフトウェア | 14,748 | 10,802 | | 3,946 |
| 合計 | 1,217,157 | 950,396 | 31,507 | 235,254 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成26年2月28日) | | | |
|-----------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 58,264 | 48,496 | 7,683 | 2,084 |
| 車両運搬具 | 4,645 | 3,746 | | 898 |
| 工具、器具及び備品 | 692,138 | 570,275 | 95,861 | 26,001 |
| ソフトウェア | 14,748 | 12,646 | | 2,102 |
| 合計 | 769,797 | 635,164 | 103,545 | 31,086 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 155,584 | 98,183 |
| 1年超 | 161,005 | 69,481 |
| 合計 | 316,590 | 167,664 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 22,451 | 87,774 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 218,208 | 175,587 |
| 減価償却費相当額 | 191,386 | 152,989 |
| 支払利息相当額 | 15,155 | 10,377 |
| 減損損失 | | 72,038 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7,147 | 6,715 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式496,430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 106,464千円 | 546,140千円 |
| 商品 | 84,890 | 83,991 |
| 未収入金 | 48,632 | 48,116 |
| 繰越欠損金 | 205,784 | 230,577 |
| 投資有価証券 | 16,956 | 15,969 |
| 退職給付引当金 | 159,126 | 160,579 |
| 賞与引当金 | 36,249 | |
| 貸倒引当金 | 1,662 | 28,020 |
| 資産除去債務 | 103,022 | 123,467 |
| その他 | 24,157 | 25,414 |
| 小計 | 786,946 | 1,262,279 |
| 評価性引当額 | 131,135 | 1,262,279 |
| 繰延税金資産合計 | 655,810 | |
| 繰延税金負債 | | |
| リース | 4,823 | 3,277 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 41,716 | 57,480 |
| その他 | 9,857 | 7,060 |
| 小計 | 56,398 | 67,817 |
| 繰延税金負債合計 | 56,398 | 67,817 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 599,411 | 67,817 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.36%から35.38%になります。

なお、この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回り等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 271,029千円 | 289,783千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 13,165 | |
| 見積りの変更による増加額 | | 53,627 |
| 時の経過による調整額 | 5,587 | 5,736 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | 1,260 |
| 期末残高 | 289,783 | 347,887 |

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、一部店舗の除去の意思決定を行い、より精緻な見積りが可能となったことから、原状回復費用として発生が見込まれる金額を見直した結果、増加額53,627千円を資産除去債務に加算しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 349円80銭 | 26円97銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 33円60銭 | 320円80銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成25年2月28日) | 当事業年度 (平成26年2月28日) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 2,460,496 | 189,736 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 2,460,496 | 189,736 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 8,415 | 8,415 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 1,380 | 1,381 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 7,034 | 7,033 |

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | 当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純損失 (千円) | 236,346 | 2,256,514 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失 (千円) | 236,346 | 2,256,514 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 7,034 | 7,033 |

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、アルピコホールディングス株式会社に対し、第三者割当の方法により新株を発行することを決議し、平成26年5月29日に同社からの払込みが完了しております。

1. 第三者割当による新株発行の概要

| | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,748,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき217円 |
| (3) 発行価額の総額 | 379,316,000円 |
| (4) 資本組入額 | 189,658,000円(1株につき108.5円) |
| (5) 割当方法 | 第三者割当による新株の発行 |
| (6) 割当先 | アルピコホールディングス株式会社 |
| (7) 払込期日 | 平成26年5月29日 |
| (8) 資金の用途 | 主として設備投資等 |

2. その他

割当先であるアルピコホールディングス株式会社は、本第三者割当による新株発行により、当社の主要株主となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| 「其他有価証券」 | | |
| (株)長野銀行 | 480,500 | 87,931 |
| (株)八十二銀行 | 143,000 | 78,078 |
| (株)マルイチ産商 | 76,400 | 65,322 |
| 興銀リース(株) | 25,600 | 64,972 |
| ホクト(株) | 25,905 | 50,903 |
| (株)オーシャンシステム | 63,000 | 48,762 |
| (株)マミーマート | 28,000 | 43,120 |
| (株)ニイタカ | 30,800 | 31,816 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 106,000 | 22,154 |
| 黒田電気(株) | 9,600 | 15,974 |
| その他11銘柄 | 17,235 | 29,331 |
| 計 | 1,006,040 | 538,365 |

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|------------------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 13,424,798 | 123,944 | 146,999 | 13,401,743 | 9,131,170 | 1,032,388 (646,965) | 4,270,572 |
| 構築物 | 1,986,759 | 2,440 | 28,979 | 1,960,219 | 1,625,490 | 92,018 (37,761) | 334,728 |
| 機械及び装置 | 325,143 | 2,790 | | 327,933 | 302,084 | 23,882 (11,109) | 25,849 |
| 車両運搬具 | 1,094 | | | 1,094 | 1,094 | 15 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 449,280 | 2,570 | 3,936 | 447,913 | 423,776 | 9,804 (2,085) | 24,136 |
| 土地 | 2,014,571 | | 335,561 (335,561) | 1,679,009 | | | 1,679,009 |
| リース資産 | 1,921,189 | 94,148 | | 2,015,337 | 838,221 | 319,576 (90,709) | 1,177,115 |
| 建設仮勘定 | | 20,475 | 20,475 | | | | |
| 有形固定資産計 | 20,122,836 | 246,367 | 535,952 (335,561) | 19,833,251 | 12,321,838 | 1,477,687 (788,631) | 7,511,412 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 50,000 | | | 50,000 | 36,666 | 5,000 | 13,333 |
| 借地権 | 1,111,994 | | 54,546 (54,546) | 1,057,447 | | | 1,057,447 |
| リース資産 | 126,852 | 4,895 | | 131,747 | 73,234 | 21,388 | 58,513 |
| 電話加入権 | 13,891 | | 1,570 (1,570) | 12,321 | | | 12,321 |
| 無形固定資産計 | 1,302,738 | 4,895 | 56,117 (56,117) | 1,251,516 | 109,900 | 26,388 | 1,141,615 |
| 長期前払費用 | 34,823 | 15,208 | 300 | 49,731 | 44,933 | 17,501 (11,075) | 4,797 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 安茂里店改装による除却 146,999千円
土地 減損処理 335,561千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期減少額及び当期償却額の()内の金額は、内書にて示しており、当期減損損失であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,700 | 74,500 | | | 79,200 |
| 賞与引当金 | 96,000 | | 96,000 | | |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 415,518 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 196,215 |
| 当座預金 | 400 |
| 定期預金 | 30,000 |
| 小計 | 226,616 |
| 合計 | 642,135 |

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 楽天E d y(株) | 90,360 |
| 三菱UFJニコス(株) | 46,684 |
| (株)八十二DCカード | 29,454 |
| (株)ジェーシービー | 28,342 |
| イオンクレジットサービス(株) | 21,695 |
| その他 | 31,500 |
| 合計 | 248,037 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 256,688 | 6,767,104 | 6,775,755 | 248,037 | 96.5 | 13.6 |

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 加工食品 | 683,616 |
| デイリー食品 | 93,066 |
| 一般食品計 | 776,683 |
| 精肉 | 26,916 |
| 青果 | 26,067 |
| 鮮魚 | 27,241 |
| 生鮮その他 | 64,482 |
| 生鮮食品計 | 144,707 |
| 日用品雑貨 | 118,028 |
| 合計 | 1,039,419 |

(注) 生鮮その他は、惣菜、寿司等であります。

(4) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 一般消耗品 | 4,017 |
| 切手・印紙・葉書 | 313 |
| 制服 | 28 |
| 合計 | 4,359 |

2 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)マルイチ産商 | 442,664 |
| 三菱食品(株) | 209,041 |
| (株)オーシャンシステム | 65,464 |
| (株)丸水長野県水 | 63,927 |
| ホクト産業(株) | 45,270 |
| その他 | 769,742 |
| 合計 | 1,596,110 |

(2) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)八十二銀行 | 2,738,283 |
| (株)長野銀行 | 600,000 |
| 長野県信用農業協同組合連合会 | 300,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 265,500 |
| (株)みずほ銀行 | 262,418 |
| (株)商工組合中央金庫 | 100,000 |
| 農林中央金庫 | 92,000 |
| 小計 | 4,358,202 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 139,800 |
| 合計 | 4,498,002 |

3 固定負債

(1) 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|------------------------|
| (株)八十二銀行 | 2,068,146 |
| (株)商工組合中央金庫 | 577,980 |
| (株)みずほ銀行 | 206,811 |
| (株)長野銀行 | 253,620 |
| (株)三井住友銀行 | (19,800) 124,100 |
| 農林中央金庫 | (60,000) 90,000 |
| 日本生命保険相互会社 | (60,000) 90,000 |
| 長野県信用農業協同組合連合会 | 21,980 |
| 計 | (139,800) 3,432,637 |

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(2) リース債務

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|------------------------|
| 八十二リース(株) | (137,173) 618,318 |
| (株)マツヤショッピングモール | (16,752) 404,998 |
| 興銀リース(株) | (78,651) 331,381 |
| 芙蓉総合リース(株) | (28,722) 136,455 |
| その他 | (1,011) 6,816 |
| 計 | (262,310) 1,497,969 |

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「リース債務」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月11日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年5月の第三者割当による新株式の発行に係る有価証券届出書 平成26年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月30日

株 式 会 社 マ ツ ヤ
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員業 公認会計士 布施木 孝叔
務執行社員

指定有限責任社員業 公認会計士 飯 畑 史 朗
務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議し、平成26年5月29日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツヤの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツヤが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

株式会社マツヤ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員業 公認会計士 布施木 孝叔
務執行社員

指定有限責任社員業 公認会計士 飯畑 史朗
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツヤの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツヤの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、当事業年度において売上高の減少により2期連続の経常損失、3期連続の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を決議し、平成26年5月29日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。